

平成 21 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 21 年 4 月 10 日

上場会社名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 大証ベンチャーファンド市場
証券投資法人

コード番号 8721 URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木暮 康明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木暮 康明

TEL (03) 6229-0180

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 4 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 1 月期の業績 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 1 月期	△635	—	△748	—	△732	—	△733	—
20 年 1 月期	△1,478	—	△1,638	—	△1,638	—	△1,639	—

	1 口当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 1 月期	△1,577	△1,577	△31.7	△38.1	—
20 年 1 月期	△3,525	△3,525	△46.2	△62.1	—

(参考) 持分法投資損益 21 年 1 月期 ー百万円 20 年 1 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 1 月期	1,920	1,859	96.8	3,999
20 年 1 月期	2,638	2,593	98.3	5,576

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 1 月期	△38	—	△0	700
20 年 1 月期	△515	—	△0	739

2. 配当の状況

(基準日)	1 口当たり収益分配金		分配金総額 (年間)	分配性向	純資産 分配率
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 1 月期	0	0	0	0	0
20 年 1 月期	0	0	0	0	0

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有・無

② ①以外の変更

有・無

〔(注)詳細は、15 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済投資口数

① 期末発行済投資口数 (自己株式を含む) 21 年 1 月期 465,050 口 20 年 1 月期 465,050 口

② 期末自己投資口数 21 年 1 月期 ー口 20 年 1 月期 ー口

(注) 1 口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、22 ページ「1 口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

＜参 考 情 報＞

(イ) 投資状況

第7期財務諸表の概況(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
営業収益	百万円	965	553	△165	△1,478	△635
経常利益金額	百万円	793	263	—	—	—
経常損失金額	百万円	—	—	337	1,638	732
当期純利益金額	百万円	790	261	—	—	—
当期純損失金額	百万円	—	—	338	1,639	733
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	5,333	4,832	4,232	2,593	1,859
総資産額	百万円	5,373	4,984	4,284	2,638	1,920
1口当たり純資産額	円	11,468	10,392	9,101	5,576	3,999
1口当たり当期純利益金額(注3)	円	1,700	562	—	—	—
1口当たり当期純損失金額(注3)	円	—	—	727	3,525	1,577
分配総額	百万円	762	261	—	—	—
1口当たり分配金額	円	1,639	563	—	—	—
自己資本比率(注4)	%	99.2	97.0	98.8	98.3	96.8
自己資本利益率(注5)	%	21.3	5.4	△7.5	△46.2	△31.7

(注1) 記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨てにより表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。

(注3) 1口当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、当期純利益金額又は当期純損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、第3期中に新投資口の追加発行を行っておりますが、当該新投資口に対する金銭の分配の起算日(平成16年2月1日)に追加発行があったものとして加重平均投資口数を算出しております。

(注4) 自己資本比率=期末純資産額/期末総資産額

(注5) 自己資本利益率=当期純利益金額又は当期純損失金額/期中平均純資産額

(ロ) 投資状況

平成21年1月31日現在

資産の種類	地域別	時価合計(円)	資産総額に対する投資比率(%)
株式(公開株)	日本	333,695,400	77.1
株式(未公開株)		572,210,685	
投資事業有限責任組合出資持分		574,776,227	
現金およびその他の資産	日本	439,844,077	22.9
合計 (資産総額)		1,920,526,389	100.0

注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しています。ただし、一部の有価証券については、本投資法人の未公開株式等の評価基準に従い、減損並びに引当を行っております。

	金額(円)	資産総額に対する比率(%)
資産総額	1,920,526,389	100.0
負債総額	60,688,415	3.2
純資産総額	1,859,837,974	96.8

(ハ) 投資有価証券の主要銘柄
(i) 上場株式（全銘柄）

（平成21年1月31日現在）

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	株バンテック・グループ・ホールディングス	日本	倉庫・運輸関連業	945	152,000	143,640,000	96,600	91,287,000	4.75
2	株ジュピターテレコム	日本	情報・通信業	650	86,593	56,285,580	85,700	55,705,000	2.90
3	株グリー	日本	サービス業	9,000	5,638	50,743,722	6,060	54,540,000	2.84
4	株ザッパラス	日本	サービス業	121	272,324	32,951,308	251,900	30,479,900	1.59
5	株ぐるなび	日本	サービス業	85	273,833	23,275,826	254,100	21,598,500	1.12
6	株エヌ・ピー・シー	日本	機械	4,400	4,482	19,722,884	4,680	20,592,000	1.07
7	株第一精工	日本	電気機器	13,000	1,243	16,170,180	1,260	16,380,000	0.85
8	株フルヤ金属	日本	その他製品	1,600	10,780	17,248,000	7,500	12,000,000	0.62
9	株グリーンホスピタルサプライ	日本	卸売業	206	41,520	8,553,284	52,600	10,835,600	0.56
10	株ニューフレアテクノロジー	日本	機械	233	105,836	24,659,802	41,600	9,692,800	0.50
11	株リニカル	日本	サービス業	26,800	709	19,022,963	360	9,648,000	0.50
12	株太陽工機	日本	機械	2,100	1,420	2,982,000	446	936,600	0.05
	合計			59,140		415,255,549		333,695,400	17.38

(ii) 未公開株（全銘柄）

（平成21年1月31日現在）

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	株バイオマスター	日本	サービス業	142,857	1,400	199,999,800	1,400	199,999,800	10.41
2	株トランスサイエンス	日本	その他金融	55,000	3,512	193,200,000	3,512	193,200,000	10.06
3	株フレパー・ネットワークス	日本	情報・通信業	320	356,250	114,000,000	356,250	114,000,000	5.94
4	株アリジェン製薬	日本	医薬品	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000	5.20
5	株ドリーム・アーツ	日本	情報・通信業	1,517	53,110	80,569,000	53,110	80,569,000	4.20
6	株エグゼキューブ	日本	サービス業	2,000	20,000	40,000,000	20,000	40,000,000	2.08
7	株パラダイムシフト	日本	サービス業	1,100	80,000	88,000,000	10,162	11,178,860	0.58
8	株モール・オブ・ティーツー	日本	小売業	1,100	941	1,035,424	941	1,035,424	0.05
	合計			205,322		816,764,224		739,943,084	38.53

(注1) エグゼキューブ株について投資損失引当金 39,999,999 円を、株トランスサイエンスについては投資損失引当金 127,732,400 円を引き当てております。

(iii) 投資事業有限責任組合の出資持分

(平成21年1月31日現在)

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合					
未公開株式	銘柄	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(千円)	備考
	テムリック(株)	1,180	65,254	77,000	
	メビオファーム(株)	387	180,000	69,660	
	ASPION(株)	1,773	25,007	44,337	
	(株)アルファジェン	3,031	10,289	31,185	
	(株)エムズサイエンス	126	210,000	26,460	
	(株)リボミック	1,080	22,500	24,300	
	(株)バイオマスター	12,860	1,400	18,004	
	(株)リプロセル	45,559	321	14,624	
	(株)ネオ・モルガン研究所	58,274	148	8,624	
	(株)アフェニックス	121	59,907	7,248	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション	173	27,079	4,684	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション※	173	27,079	4,684	
	(株)ビークル	451	5,007	2,258	
	リンク・ジェノミクス(株)	40	55,431	2,217	
	ルーミン・オズ(株)※	133	13,928	1,852	
	クリングルファーマ(株)	36	14,102	507	
	(株)DNAラボ	60	5,649	338	
	(株)ペブタイト ドア	264	1,024	270	
	アールアンドアール(株)	600	0	0	
	(株)インテレクチャル・プロパティ・コンサルティング	2,127,241	0	0	
	ガレニサーチ(株)	120	0	0	
	(株)セルシグナルズ	60	0	0	
	バイオラボ(株)	934	0	0	
	投資損失引当金			△33,373	
	未公開株式小計	—	—	304,885	
	持分割合(67.55%)	—	—	205,949	

	銘柄	株数(株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考
新株予約権 証券	アールアンドアール(株)	15	—	—	
	ASPION(株)	620	—	—	
	(株)バイオマスター	6,001	—	—	
	バイオラボ(株)	350	—	—	
	(株)ペプタイド ドア	31	—	—	
	新株予約権証券小計	—	—	—	
	投資事業組 合内現金等 資金	投資事業組合内現金等小計	—	—	26,505
持分割合(67.55%)		—	—	17,904	

関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合					
	銘柄	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(千円)	備考
未公開株式	(株)ディースパーク	1,000	53,000	53,000	
	(株)ジェイ・エス・ビー	460	65,000	29,900	
	(株)メディット総合研究所	225	0	0	
	投資損失引当金			△39,550	
	未公開株式小計	—	—	43,350	
	持分割合(99.86%)	—	—	43,288	
投資事業組合内現金等	投資事業組合内現金等小計	—	—	250,686	
	持分割合(99.86%)	—	—	250,364	

TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合					
	銘柄	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(千円)	備考
未公開株式	(株)アンチエイジングサイエンス	19,723	1,600	31,556	
	メビオファーム(株)	104	300,000	31,200	
	(株)アーティセル・システムズ	66,667	0	0	
	投資損失引当金			△29,347	
	未公開株式小計	—	—	33,408	
	持分割合(51.25%)	—	—	17,122	
投資事業組合内現金等	投資事業組合内現金等小計	—	—	78,336	
	持分割合(51.25%)	—	—	40,147	

<参 考 情 報>

【投資法人の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

本投資法人の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）（以下、「財務諸表等規則」といいます。）並びに同規則第 2 条により、「投資法人の計算に関する規則」（平成 18 年内閣府令第 47 号）（以下、「投資法人計算規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成 19 年 8 月 15 日付内閣府令第 65 号及び平成 20 年 8 月 7 日付け内閣府令第 50 号により改正されておりますが、第 6 期計算期間（平成 19 年 2 月 1 日から平成 20 年 1 月 31 日まで）については内閣府令 65 号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第 7 期計算期間（平成 20 年 2 月 1 日から平成 21 年 1 月 31 日まで）については改正後の財務諸表等規則並びに内閣府令第 50 号附則第 4 条第 1 項第 1 号により、内閣府令改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資法人計算規則は、平成 19 年 8 月 9 日付内閣府令第 61 号により改正されておりますが、第 6 期計算期間（平成 19 年 2 月 1 日から平成 20 年 1 月 31 日まで）については、改正前の投資法人計算規則に基づき作成しており、第 7 期計算期間（平成 20 年 2 月 1 日から平成 21 年 1 月 31 日まで）については改正後の投資法人計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、第 6 期計算期間（平成 19 年 2 月 1 日から平成 20 年 1 月 31 日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受けており、第 7 期計算期間（平成 20 年 2 月 1 日から平成 21 年 1 月 31 日まで）の財務諸表については金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、本投資法人の会計監査人は次のとおり交代しております。

第 6 期 監査法人トーマツ

第 7 期 新日本有限責任監査法人

また、新日本監査法人は種類の変更により、平成 20 年 7 月 1 日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第6期 (平成20年1月31日現在)		第7期 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
預金		739,447		700,676	
有価証券		901,646		333,695	
貸倒引当金		△237,095		-	
未収入金	※3	7,907		44,897	
その他		6,562		2,685	
流動資産合計		1,418,468	53.8	1,081,955	56.3
II 固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券		1,220,253		1,083,381	
投資損失引当金		-		△244,810	
投資その他の資産合計		1,220,253	46.2	838,570	43.7
固定資産合計		1,220,253	46.2	838,570	43.7
資産合計		2,638,722	100.0	1,920,526	100.0
負債の部					
I 流動負債					
営業未払金		31,208		22,293	
未払金		11,458		36,352	
未払費用		332		332	
未払法人税等		950		950	
繰延税金負債		110		64	
その他		1,361		695	
流動負債合計		45,422	1.7	60,688	3.2
負債合計		45,422	1.7	60,688	3.2
純資産の部	※1				
I 投資主資本					
出資総額	※2	4,571,068	173.2	4,571,068	238.0
剰余金					

区分	注記 番号	第6期 (平成20年1月31日現在)		第7期 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期末処理損失		1,977,768		2,711,230	
剰余金合計		△1,977,768	△74.9	△2,711,230	△141.2
投資主資本合計		2,593,299	98.3	1,859,837	96.8
純資産合計	※2	2,593,299	98.3	1,859,837	96.8
負債・純資産合計		2,638,722	100.0	1,920,526	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日			第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日		
		金額(千円)	百分比(%)		金額(千円)	百分比(%)	
1. 営業収益							
受取配当金		4,860			12,301		
受取利息		817			688		
有価証券利息		1,771			724		
有価証券売買等 損益		△1,486,014			△648,901		
その他		-	△1,478,564	100.0	1	△635,184	100.0
2. 営業費用							
執行役員および 監督役員報酬		5,400			5,400		
資産運用報酬		40,109			26,613		
資産保管報酬		8,030			6,741		
一般事務委託報 酬		19,656			14,574		
会計監査人報酬		10,500			12,600		
組合管理費		61,520			35,611		
組合経費		2,306			1,644		
支払保険料		2,696			2,703		
租税公課		2,495			1,500		
その他営業費用		7,439	160,155	△10.8	6,193	113,582	△17.9
営業損失金額			1,638,719	110.8		748,766	117.9
3. 営業外収益							
組合管理費返戻 益等		-			15,701		
その他		6	6	0.0	506	16,207	△2.6
経常損失金額			1,638,712	110.8		732,558	115.3
税引前当期純損失金 額			1,638,712	110.8		732,558	115.3
法人税、住民税及び 事業税		950			950		
法人税等調整額		△97	852	△0.1	△46	903	△0.2
当期純損失金額			1,639,565	110.9		733,461	115.5
前期繰越損失			338,203	22.9		1,977,768	311.3
当期末処理損失			1,977,768	133.8		2,711,230	426.8

(3) 【投資主資本等変動計算書】

第6期（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本 合計	
		当期末処理 損失	剰余金合計		
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
前期末残高	4,571,068	338,203	△338,203	4,232,865	4,232,865
当期の変動額					
当期純損失金額		1,639,565	1,639,565	1,639,565	1,639,565
当期の変動額合計		1,639,565	△1,639,565	△1,639,565	△1,639,565
当期末残高	4,571,068	1,977,768	△1,977,768	2,593,299	2,593,299

第7期（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本 合計	
		当期末処理 損失	剰余金合計		
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
前期末残高	4,571,068	1,977,768	△1,977,768	2,593,299	2,593,299
当期の変動額					
当期純損失金額		733,461	△733,461	△733,461	△733,461
当期の変動額合計		733,461	△733,461	△733,461	△733,461
当期末残高	4,571,068	2,711,230	△2,711,230	1,859,837	1,859,837

(4) 【金銭の分配に係る計算書】

区分	第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
	金額（千円）	金額（千円）
I 当期末処理損失	1,977,768	2,711,230
II 分配金 （投資口1口当たりの分配金の額）	— （－円）	— （－円）
III 次期繰越損失	1,977,768	2,711,230
IV 分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。

(5)【キャッシュ・フロー計算書】

区分	第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失金額	△1,638,712	△732,558
受取利息及び受取配当金	△7,449	△13,715
貸倒引当金繰入額または減少額 (△)	237,095	△237,095
投資損失引当金繰入額	—	244,810
有価証券の増加額(△)又は減 少額	△10,965	567,951
未収入金の増加額(△)又は減 少額	1,789	△42,489
投資有価証券の減少額	910,284	136,872
営業未払金の減少額	△10,395	△8,914
未払金の増加額	5,060	24,893
その他	△4,251	3,235
小計	△517,544	△57,009
利息及び配当金の受取額	7,173	14,356
法人税等の支払額(△)又は還 付額	△4,851	4,548
営業活動によるキャッシュ・フロ ー	△515,222	△38,103
II 財務活動によるキャッシュ・フロー		
分配金の支払い額	△371	△666
財務活動によるキャッシュ・フロ ー	△371	△666
III 現金及び現金同等物の増加額	△515,594	△38,770
IV 現金及び現金同等物の期首残高	1,255,041	739,447
V 現金及び現金同等物の期末残高	739,447	700,676

(6)【注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
<p>本投資法人は、当期 1,638,719 千円の大幅な営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも前期 388,230 千円、当期 515,222 千円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>本投資法人の資産運用報酬等は、毎月、前月末の純資産額に対して一定率支払われる部分が大半を占めていることから、当期に大幅な評価損を計上し純資産額が大幅に減少(前期末比約 38.7%減少)したこと等により、来期の報酬等は大幅に減少することが予想されます。また、評価損計上銘柄については、譲渡等による回収を図っていくことを見込んでおります。さらに、投資案件の減少に伴い、追加情報に記載したとおり、平成20年2月5日にTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合から307,500千円の出資払戻が行われていることから、来期以降の資金収支は好転することを見込んでおります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

2. 重要な会計方針に関する注記

項目	第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金の計上基準</p> <p>社債券の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上するとともに、貸借対照表上、「貸倒引当金」と表示しております。</p> <p>これは、本投資法人が保有する社債券は投資事業有限責任組合を通じて投資をしている転換社債型新株予約権付社債ですが、発行会社は非上場であり、債権の貸借対照表価額に準じて会計処理したことによるものであります。</p> <p>なお、当該繰入額 237,095 千円は保有する有価証券に係る評価損であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。</p>	—

項目	第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
	—	<p>投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、当該繰入額 244,810 千円は、保有する有価証券に係る評価損であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前においては、原則として、その金額が確定しているものについては当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p> <p>また、未公開株式については、入金時に全額計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、上場株式の配当金については、原則として株式の配当落ち日においてその金額が確定している場合は、予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上していましたが、「投資信託に関する会計規則に関する細則」(「社団法人投資信託協会規則」)の改正に伴い、平成19年7月1日以降、新たに計上する配当金については、原則として配当落ち日において当該配当金額全額を計上することとなりました。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

項目	第 6 期 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日	第 7 期 自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が 3 ヶ月を超えない預金等からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>トランスサイエンス式ビー号 投資事業有限責任組合 事業年度 平成18年12月1日より平成19年11月30日まで 出資持分額 358,528千円</p> <p>関西事業創造プロトタイピング 1号投資事業有限責任組合 事業年度 平成18年12月1日より平成19年11月30日まで 出資持分額 384,488千円</p> <p>TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合 事業年度 平成18年12月26日より平成19年11月30日まで 出資持分額 372,139千円</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>トランスサイエンス式ビー号 投資事業有限責任組合 事業年度 平成19年12月1日より平成20年11月30日まで 出資持分額 223,853千円</p> <p>関西事業創造プロトタイピング 1号投資事業有限責任組合 事業年度 平成19年12月1日より平成20年11月30日まで 出資持分額 293,653千円</p> <p>TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合 事業年度 平成19年12月1日より平成20年11月30日まで 出資持分額 57,269千円</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

3. 会計方針の変更

第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
該当事項はありません。	同左

4. 表示方法の変更

第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
該当事項はありません。	同左

5. 貸借対照表に関する注記

第6期 (平成20年1月31日現在)	第7期 (平成21年1月31日現在)
※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」 第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円	※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」 第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円
※2 投資主資本の欠損 貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回 っており、その差額は1,977,768千円でありま す。	※2 投資主資本の欠損 貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回 っており、その差額は2,711,230千円でありま す。
—	※3 本投資法人が保有する社債券は投資事業 有限責任組合を通じて投資をしている転換 社債型新株予約権付社債ですが、償還期日 を経過したため、残余財産分配見込額につ いて貸借対照表上、「未収入金」として表 示しております。

6. 損益計算書に関する注記

第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
該当事項はありません。	同左

7. 投資主資本等変動計算書に関する注記

第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
※1 発行済投資口総口数 465,050口	※1 発行済投資口総口数 465,050口

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日		第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
預金	739,447千円	預金	700,676千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	739,447千円	現金及び現金同等物	700,676千円

9. リース取引に関する注記

第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
該当事項はありません。	同左

10. 有価証券に関する注記

(1) 売買目的有価証券

項目	第6期 (平成20年1月31日現在)		第7期 (平成21年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (千円)
株式	577,092	△393,524	333,695	△81,560
合計	577,092	△393,524	333,695	△81,560

(2) 時価評価されていない有価証券

項目	第6期 (平成20年1月31日現在)	第7期 (平成21年1月31日現在)
種類	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,220,253	1,083,381
非上場社債	324,554	—
非上場新株予約権証券	—	—
その他	—	—
合計	1,544,807	1,083,381

(注) 第6期計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式 312,766千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合、非上場株式 82,782千円および非上場社債 324,554千円は、関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合、非上場株式 36,915千円はTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

第7期計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式 228,492千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合、非上場株式 82,782千円は、関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合、非上場株式 32,162千円はTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

第6期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	324,554	—	—	—
合計	324,554	—	—	—

第7期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

11. デリバティブ取引等に関する注記

第6期 自平成19年2月1日 至平成20年1月31日	第7期 自平成20年2月1日 至平成21年1月31日
本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

12. 税効果会計に関する注記

第6期 (平成20年1月31日現在)	第7期 (平成21年1月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 291,009千円</p> <p>投資損失引当金否認 93,392千円</p> <p>繰越欠損金 393,969千円</p> <p>評価性引当額 $\Delta 778,370$千円</p> <p>計 <u>—</u>千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収配当金 110千円</p> <p>計 <u>110</u>千円</p> <p>繰延税金負債の純額 <u>110</u>千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 286,000千円</p> <p>貸倒損失否認 110,019千円</p> <p>投資損失引当金否認 96,259千円</p> <p>繰越欠損金 572,703千円</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,064,982$千円</p> <p>計 <u>—</u>千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収配当金 64千円</p> <p>計 <u>64</u>千円</p> <p>繰延税金負債の純額 <u>64</u>千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

13. 持分法損益等に関する注記

第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左

14. 関連当事者との取引

第6期（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント(株)	東京都港区	400,200	証券投資信託委託業等	なし	兼任1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払	40,109	営業未払金	18,156

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

第7期（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント(株)	東京都港区	400,200	証券投資信託委託業等	なし	兼任1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払	26,613	営業未払金	12,319

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

15.1 口当たり情報に関する注記

第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	同左
1口当たり純資産額 5,576円 1口当たり当期純損失金額 3,525円 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。	1口当たり純資産額 3,999円 1口当たり当期純損失金額 1,577円 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。
(注) 1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	(注) 1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。
当期純損失金額 1,639,565千円 普通投資口に帰属しない金額 一千円 普通投資口に係る当期純損失金額 1,639,565千円 期中平均投資口数 465,050口	当期純損失金額 733,461千円 普通投資口に帰属しない金額 一千円 普通投資口に係る当期純損失金額 733,461千円 期中平均投資口数 465,050口

16.重要な後発事象に関する注記

第6期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
該当事項はありません。	同左

17.追加情報

<p style="text-align: center;">第6期</p> <p style="text-align: center;">自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日</p>	<p style="text-align: center;">第7期</p> <p style="text-align: center;">自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日</p>
<p>本投資法人と、その投資先であるTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合は、「投資事業有限責任組合契約書の変更に関する覚書」を平成20年2月1日に締結し、当該組合が出資1口当たり750,000円の出資払戻を行うこと、及び当該組合が無限責任組合員に既に支払った設立報酬及び管理報酬の一部(以下、「既支払報酬」という)である36,936千円を当該組合に払い戻すことについて合意しました。</p> <p>これにより、本投資法人に対して、平成20年2月5日に307,500千円の出資払戻が行われております。</p> <p>また、「既支払報酬」の払戻金については、当該組合の第2期中間決算期において収益計上される予定であるため、本投資法人においては、第7期中間計算期間において、同払戻金の本投資法人持分相当額が収益計上される予定であります。</p>	<p>継続企業の前提に関する注記については、前期と同様に継続的な営業損失が発生しているものの、当計算期間においては継続企業の前提の注記を行なうほど重大な疑義がないと判断されるため、当該注記を行いません。</p>